

## 平成29年8月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社メタップス 上場取引所東  
 コード番号 6172 URL <http://www.metaps.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 航陽  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 加藤 広晃 TEL 03-5325-6280  
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年8月期第2四半期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	6,318	101.2	383	—	442	—	315	—	271	—	561	—
28年8月期第2四半期	3,140	—	△286	—	△370	—	△395	—	△402	—	△740	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年8月期第2四半期	20	96	20	61
28年8月期第2四半期	△32	17	△32	17

### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第2四半期	19,987	—	7,871	—	7,458	—	37.3	—
28年8月期	15,919	—	7,556	—	7,313	—	45.9	—

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
29年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	18,000	102.5	700	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期2Q	12,944,110株	28年8月期	12,879,010株
② 期末自己株式数	29年8月期2Q	一株	28年8月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期2Q	12,909,710株	28年8月期2Q	12,491,560株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当社グループは、平成29年8月期第1四半期累計期間より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。また、前年度四半期及び前連結会計年度の連結財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(初度適用)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。また、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っています。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準の差異については、添付資料P.13「4. 要約四半期連結財務諸表（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

### （1）経営成績に関する説明

当社グループの属するインターネット領域におきましては、スマートフォン市場が継続的に拡大を続けており、平成28年3月末のスマートフォン普及率は67.4%と過半数を超えるまでに拡大しています（内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（平成28年3月実施調査結果）」）。同様に、スマートフォンの普及によりアプリ利用も継続して拡大しております。このような状況の中、当第2四半期連結累計期間においては、アプリ収益化プラットフォーム“metaps”などの既存サービスが堅調に推移したことに加え、ファイナンス関連サービスが寄与し、グループ全体の営業黒字化を当第1四半期連結累計期間から継続して実現しました。

アプリ収益化プラットフォーム“metaps”については、広告業界の季節性に応じた業績の変動や国内外における正月及び旧正月の影響等もあり、当社の第2四半期連結累計期間にあたる9月～翌2月は例年業績が弱含む傾向にあります。当第2四半期連結累計期間においても、その傾向は継続しており、下期に向けて徐々に業績が改善する見通しとなっております。一方、ファイナンス関連サービスについては、季節ごとの業績変動要因が限定的であることから安定的に収益を計上していることに加え、大型案件の一部寄与の影響で、当第2四半期連結累計期間においては連結売上高の4割超を占めるまでに成長いたしました。利益面では、Smartcon Co. Ltd.を含むファイナンス関連サービスによる業績寄与が営業利益の押し上げ要因となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高6,318百万円（前年同期比101.2%増）、営業利益383百万円（前年同期は△286百万円）、税引前四半期利益442百万円（前年同期は△370百万円）、四半期利益315百万円（前年同期は△395百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益271百万円（前年同期は△402百万円）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は19,987百万円となり、前連結会計年度末の資産合計15,919百万円と比べ4,068百万円増加しました。これは主に、社債発行に伴う現金及び現金同等物の増加及びSmartcon Co. Ltd.を連結の範囲に加えたことによるものです。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は12,117百万円となり、前連結会計年度末の負債合計8,363百万円と比べ3,753百万円増加しました。これは主に、社債発行及びSmartcon Co. Ltd.を連結の範囲に加えたことによるものです。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は7,871百万円となり、前連結会計年度末の資本合計7,556百万円と比べ315百万円増加しました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における四半期利益を315百万円計上したことによるものです。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末6,273百万円に比べ1,598百万円増加し、7,871百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は244百万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は△695百万円となりました。これは主に子会社株式の取得による支出△930百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,981百万円となりました。これは主に社債の発行による収入2,371百万円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月期の連結業績予想については、平成29年1月16日の「平成29年8月期 第1四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度より業績改善が進んでおり、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間までの3四半期連続で営業利益を計上しました。さらに、当連結会計年度の通期においては、営業利益の拡大が見込まれることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は現時点で存在しないと判断し、継続企業の前提に関する重要事象等は消滅しております。

## 4. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	移行日 (2015年9月1日)	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年2月28日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,783	6,273	7,871
営業債権及びその他の債権	807	4,399	5,103
その他の金融資産	—	187	187
その他の流動資産	173	307	1,029
小計	8,763	11,166	14,190
売却目的で保有する資産	—	176	—
流動資産合計	8,763	11,342	14,190
非流動資産			
有形固定資産	48	106	124
のれん	—	2,617	3,606
顧客関連無形資産	—	933	925
その他の無形資産	403	659	698
持分法で会計処理されている投資	—	45	248
その他の金融資産	56	164	187
その他の非流動資産	—	51	10
非流動資産合計	507	4,577	5,798
資産合計	9,270	15,919	19,987

	移行日 (2015年9月1日)	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年2月28日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	—	862	1,316
営業債務及びその他の債務	1,017	5,478	6,240
その他の金融負債	—	15	19
未払法人所得税	32	66	109
引当金	0	40	40
その他の流動負債	224	454	1,011
小計	1,273	6,915	8,734
売却目的で保有する資産に直接関連 する負債	—	43	—
流動負債合計	1,273	6,958	8,734
非流動負債			
社債及び借入金	—	1,142	3,085
その他の金融負債	—	30	66
引当金	8	24	24
繰延税金負債	2	171	195
その他の非流動負債	3	37	12
非流動負債合計	13	1,405	3,383
負債合計	1,286	8,363	12,117
資本			
資本金	4,628	4,663	4,677
資本剰余金	4,577	4,820	4,527
その他の資本の構成要素	32	△171	△18
利益剰余金	△1,282	△2,000	△1,728
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,956	7,313	7,458
非支配持分	28	244	413
資本合計	7,984	7,556	7,871
負債及び資本合計	9,270	15,919	19,987

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)
	百万円	百万円
売上高	3,140	6,318
売上原価	2,727	4,816
売上総利益	413	1,502
販売費及び一般管理費	702	1,493
その他の収益	5	382
その他の費用	5	13
持分法による投資利益	2	5
営業利益又は損失 (△)	△286	383
金融収益	1	83
金融費用	85	23
税引前四半期利益又は損失 (△)	△370	442
法人所得税費用	25	128
四半期利益又は四半期損失 (△)	△395	315
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△402	271
非支配持分	7	44
四半期利益又は四半期損失 (△)	△395	315
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)	△32.17	20.96
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)	△32.17	20.61

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)
	百万円	百万円
四半期利益又は四半期損失 (△)	△395	315
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△1	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△344	246
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△344	246
税引後その他の包括利益	△345	246
四半期包括利益	△740	561
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△688	505
非支配持分	△52	56
四半期包括利益	△740	561

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素		
			新株予約権	その他の 包括利益 累計額	合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2015年9月1日時点の残高	4,628	4,577	32	—	32
四半期損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△286	△286
四半期包括利益合計	—	—	—	△286	△286
新株の発行 (新株予約権の行使)	9	9	△0	—	△0
株式に基づく報酬取引	—	—	86	—	86
子会社取得に係る 非支配持分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	9	9	86	—	86
2016年2月29日時点の残高	4,637	4,586	118	△286	△168

  

	親会社の所有者に 帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年9月1日時点の残高	△1,282	7,956	28	7,984
四半期損失(△)	△402	△402	7	△395
その他の包括利益	—	△286	△59	△345
四半期包括利益合計	△402	△688	△52	△740
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	18	—	18
株式に基づく報酬取引	—	86	—	86
子会社取得に係る 非支配持分	—	—	417	417
配当金	—	—	△2	△2
所有者との取引額合計	—	103	415	519
2016年2月29日時点の残高	△1,684	7,371	391	7,763

## 親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素		
			新株予約権	その他の包括利益累計額	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年9月1日時点の残高	4,663	4,820	140	△311	△171
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	234	234
四半期包括利益合計	—	—	—	234	234
新株の発行 (新株予約権の行使)	13	23	△9	—	△9
新株予約権の行使	—	—	△75	—	△75
株式に基づく報酬取引	—	—	4	—	4
子会社取得に係る非支配持分	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引	—	△316	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	13	△293	△81	—	△81
2017年2月28日時点の残高	4,677	4,527	59	△77	△18

親会社の所有者に  
帰属する持分

注記	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
				百万円
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年9月1日時点の残高	△2,000	7,313	244	7,556
四半期利益	271	271	44	315
その他の包括利益	—	234	11	246
四半期包括利益合計	271	505	56	561
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	26	—	26
新株予約権の行使	—	△75	—	△75
株式に基づく報酬取引	—	4	—	4
子会社取得に係る非支配持分	—	—	132	132
非支配株主との資本取引	—	△316	△8	△323
配当金	—	—	△13	△13
その他	2	2	2	3
所有者との取引額合計	2	△359	113	△246
2017年2月28日時点の残高	△1,728	7,458	413	7,871

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年2月28日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△370	442
減価償却費及び償却費	86	162
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△5
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△82	△617
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	51	616
その他	△3	△239
小計	△320	359
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△15	△16
法人所得税等の支払額	△19	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△353	244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△110	△98
子会社の取得による支出	△2,030	△930
支配の喪失を伴う子会社の売却による収入	—	300
その他	△27	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,167	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	443
長期借入れによる収入	2,200	600
長期借入金の返済による支出	△183	△1,027
社債の発行による収入	—	2,371
非支配持分株主からの子会社持分取得	—	△970
非支配持分株主への子会社持分一部売却	—	571
その他	△2	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,016	1,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△504	1,530
現金及び現金同等物の期首残高	7,783	6,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	67
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,200	7,871

- (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年8月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年9月1日であります。

#### IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

##### ・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

##### ・株式に基づく報酬

当社グループは、従前よりIFRSを適用していた子会社を除き、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

#### IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらのうち、該当あるものについて移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

なお、当社グループは2015年10月30日にMetaps Plus Inc.の株式の51%を取得し子会社化しました。2017年8月期第1四半期連結累計期間において、取得対価の配分が完了したため、当初の暫定的な金額からの修正による影響を「Metaps Plus Inc.の取得対価の配分に伴う修正」に記載しております。また、当社グループは2016年11月11日にSmartcon Co. Ltd.の発行済み株式の51%を取得し子会社化しました。当要約四半期連結財務諸表の報告日までに当該企業結合に伴う識別可能資産負債の測定と検証が完了しなかったため、当第2四半期連結累計期間のIFRS数値は企業結合日で認識した暫定的な金額により測定しております。

## IFRS移行日(2015年9月1日)の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	7,783	—	—	7,783		現金及び現金同等物
売掛金	720	87	—	807	(1)	営業債権及びその他の 債権
未収入金	87	△87	—	—	(1)	
その他	173	—	—	173		その他の流動資産
流動資産合計	8,763	—	—	8,763		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
その他	67	△26	7	48	(4)	有形固定資産
減価償却累計額	△26	26	—	—		
無形固定資産						
その他	403	—	—	403		その他の無形資産
投資その他の資産						
その他	56	—	—	56	(7)	その他の金融資産
固定資産合計	501	—	7	507		非流動資産合計
繰延資産						
株式交付費	32	—	△32	—	(8)	
繰延資産合計	32	—	△32	—		
資産合計	9,295	—	△25	9,270		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	660	357	—	1,017	(1)	営業債務及びその他の 債務
	—	32	—	32	(11)	未払法人所得税
引当金	0	—	—	0		引当金
その他	604	△389	9	224	(1), (12)	その他の流動負債
流動負債合計	1,264	—	9	1,273		流動負債合計
固定負債						非流動負債
退職給付に係る負債	3	△3	—	—		
	—	8	—	8		引当金
	—	—	2	2	(3)	繰延税金負債
その他	8	△5	—	3		その他の非流動負債
固定負債合計	11	—	2	13		非流動負債合計
負債合計	1,274	—	11	1,286		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,628	—	—	4,628		資本金
資本剰余金	4,617	—	△40	4,577	(8)	資本剰余金
利益剰余金	△1,260	—	△22	△1,282	(21)	利益剰余金
	—	7	26	32	(13), (16), (17)	その他の資本の構成 要素
為替換算調整勘定	7	△7	—	—	(17)	
	7,992	—	△37	7,956		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	28	—	—	28		非支配持分
純資産合計	8,021	—	△37	7,984		資本合計
負債純資産合計	9,295	—	△25	9,270		負債及び資本合計

## 前第2四半期連結会計期間(2016年2月29日)の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	Metaps Plus Inc.の取得対価の 配分に伴う修正	認識・測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	7,210	—	—	—	7,210		現金及び現金同等物
売掛金	958	133	—	0	1,091	(1)	営業債権及びその他の 債権
その他	308	△133	—	—	175	(1)	その他の流動資産
流動資産合計	8,476	—	—	0	8,476		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	39	—	—	6	46	(4)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	1,800	—	△332	99	1,567	(5)	のれん
	—	—	828	△138	690		顧客関連無形資産
その他	472	—	8	△2	478		その他の無形資産
投資その他の資産							
	—	42	—	0	42	(6)	持分法で会計処理され ている投資
	—	64	—	—	64	(7)	その他の金融資産
その他	202	△141	—	△3	58	(7)	その他の非流動資産
固定資産合計	2,513	△35	503	△36	2,945		非流動資産合計
繰延資産							
株式交付費	24	—	—	△24	—	(8)	
繰延資産合計	24	—	—	△24	—		
資産合計	11,013	△35	503	△60	11,421		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	Metaps Plus Inc.の取得対価の配分に伴う修正	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							流動負債
買掛金	885	299	—	29	1,212	(1)	営業債務及びその他の債務
1年以内返済予定長期借入金	730	—	—	—	730	(9)	借入金
	—	53	—	△3	49	(11)	未払法人所得税
	—	30	—	—	30		引当金
その他	531	△381	—	△5	145	(1), (12)	その他の流動負債
流動負債合計	2,146	—	—	20	2,166		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	1,288	—	—	△4	1,283	(9)	借入金
	—	8	—	—	8		引当金
	—	△35	184	△29	120	(3)	繰延税金負債
その他	89	△8	—	—	80		その他の非流動負債
固定負債合計	1,376	△35	184	△33	1,492		非流動負債合計
負債合計	3,522	△35	184	△13	3,658		負債合計
純資産の部							資本
資本金	4,637	—	—	—	4,637		資本金
資本剰余金	4,626	—	—	△40	4,586	(8)	資本剰余金
利益剰余金	△1,707	—	—	23	△1,684	(21)	利益剰余金
	—	△204	—	36	△168	(13), (16), (17)	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	△272	272	—	—	—	(17)	
退職給付に係る調整累計額	△1	1	—	—	—	(17)	
新株予約権	69	△69	—	—	—	(17)	
	7,353	—	—	18	7,371		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	137	—	319	△65	391	(16)	非支配持分
純資産合計	7,491	—	319	△48	7,763		資本合計
負債純資産合計	11,013	△35	503	△60	11,421		負債及び資本合計

## 前連結会計年度(2016年8月31日)の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	Metaps Plus Inc.の取得対価の配分に伴う修正	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	6,515	△187	—	△55	6,273	(18), (19)	現金及び現金同等物
売掛金	1,603	4,309	—	△1,513	4,399	(1), (2), (14), (18), (19)	営業債権及びその他の債権
未収入金	4,310	△4,310	—	—	—	(1)	
貸倒引当金	△1	1	—	—	—	(2)	
	—	187	—	—	187		その他の金融資産
その他	307	—	—	0	307	(18), (19)	その他の流動資産
小計	12,735	—	—	△1,569	11,166		小計
	—	—	—	176	176	(18)	売却目的で保有する資産
流動資産合計	12,735	—	—	△1,393	11,342		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産							
その他	340	△259	—	25	106	(4), (18)	有形固定資産
減価償却累計額	△217	217	—	—	—		
減損損失累計額	△42	42	—	—	—		
無形固定資産	—	—	—	—	—		
のれん	2,858	—	△332	92	2,617	(5), (18), (19)	のれん
	—	275	828	△169	933		顧客関連無形資産
その他	933	△275	8	△6	659		その他
投資その他の資産							
	—	44	—	1	45	(6)	持分法で会計処理されている投資
	—	152	—	12	164	(2), (7), (15)	その他の金融資産
その他	287	△226	—	△8	51	(7)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1	1	—	—	—	(2)	
固定資産合計	4,157	△29	503	△54	4,577		非流動資産合計
繰延資産							
株式交付費	19	—	—	△19	—	(8)	
繰延資産合計	19	—	—	△19	—		
資産合計	16,911	△29	503	△1,466	15,919		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	Metaps Plus Inc. の取得対価の配分に伴う修正	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							流動負債
買掛金	1,180	5,810	—	△1,512	5,478	(1), (14), (18), (20)	営業債務及びその他の債務
1年以内返済予定長期借入金	853	9	—	—	862	(9)	借入金
預り金	5,821	△5,821	—	—	—	(1)	
	—	15	—	—	15	(10)	その他の金融負債
	—	87	—	△22	66	(11)	未払法人所得税
引当金	56	△16	—	—	40		引当金
その他	496	△85	—	43	454	(1), (10), (12), (19)	その他の流動負債
小計	8,405	—	—	△1,491	6,915		小計
	—	—	—	43	43	(18)	売却目的で保有する資産に直接関連する負債
流動負債合計	8,405	—	—	△1,447	6,958		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	1,145	—	—	△3	1,142	(9)	借入金
	—	30	—	—	30	(10)	その他の金融負債
	—	12	—	12	24	(15)	引当金
	—	55	184	△68	171	(3), (5)	繰延税金負債
その他	164	△126	—	—	38	(10)	その他の非流動負債
固定負債合計	1,309	△29	184	△59	1,405		非流動負債合計
負債合計	9,715	△29	184	△1,506	8,363		負債合計
純資産の部							資本
資本金	4,663	—	—	—	4,663		資本金
資本剰余金	4,701	—	150	△31	4,820	(8)	資本剰余金
利益剰余金	△2,078	—	—	78	△2,000	(21)	利益剰余金
	—	△204	—	34	△171	(13), (16), (17)	その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	△280	280	—	—	—	(17)	
新株予約権	75	△75	—	—	—	(17)	
資本合計	7,082	—	150	81	7,313		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	114	—	169	△40	244	(16)	非支配持分
純資産合計	7,196	—	319	41	7,556		資本合計
負債純資産合計	16,911	△29	503	△1,466	15,919		負債及び資本合計

## 資本に対する調整に関する注記

## (1) 未収入金及び未払金の振替

日本基準でIFRS移行日(2015年9月1日)では別掲、前第2四半期連結会計期間(2016年2月29日)及び前連結会計年度(2016年8月31日)では流動資産のその他に含めていた未収入金を、IFRSでは営業債権及びその他の債権に組替えて表示し、また、日本基準では預り金及び流動負債のその他に含めていた未払金を、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組替えて表示しております。

## (2) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金(固定)」についても同様に、「その他の金融資産(非流動)」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

## (3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の調整

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

## (4) 有形固定資産の計上額の調整

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。

## (5) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。遡及修正額はIFRS移行日(2015年9月1日)で一百万円、前第2四半期連結会計期間(2016年2月29日)で51百万円、及び前連結会計年度(2016年8月31日)で158百万円となります。

## (6) 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では投資その他の資産のその他に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。また、日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

## (7) その他の金融資産の振替

日本基準では投資その他の資産のその他に含めていた差入保証金について、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に組替えて表示しております。

## (8) 繰延資産の調整

日本基準では繰延資産として計上していた「株式交付費」は、消去して「資本剰余金」から控除しております。

## (9) 借入金の振替及び調整

日本基準では流動負債として区分掲記していた「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「借入金(流動)」に組替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「長期借入金」については、IFRSでは「借入金(非流動)」に組替えて表示しております。また借入金に関連する手数料について、日本基準では一括処理しておりましたが、IFRSでは借入金の償却原価に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。

## (10) その他の金融負債の振替

日本基準では流動負債のその他に含めていたリース債務及び割賦購入の未払金を、IFRSでは「その他の金融負債(流動)」に組替えて表示しております。また日本基準では固定負債のその他に含めていた長期リース債務及び割賦購入の長期未払金を、IFRSでは「その他の金融負債(非流動)」に組替えて表示しております。

(11) 未払法人所得税の振替

日本基準では流動負債のその他に含めていた未払法人税等を、IFRSでは「未払法人所得税」に組替えて表示しております。

(12) 従業員給付

日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは連結会計年度末時点で未使用の有給休暇に対して負債を計上しています。

(13) 株式に基づく報酬

IFRS移行日時点で権利が確定していない新株予約権、及び移行日以後に発行された新株予約権については、付与日現在で公正価値評価を行っております。IFRS移行日（2015年9月1日）で32百万円、前第2四半期連結会計期間（2016年2月29日）で17百万円、前連結会計年度（2016年8月31日）で33百万円となります。

(14) 営業債権及び営業債務に対する調整

ファイナンス関連サービスについて日本基準では加盟店に対する資金の決済が完了した時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは消費者が加盟店との間で当社グループが提供する決済手段を利用した取引を行った時点で決済代行手数料収益を認識することとしたため、営業債権及び営業債務の調整をしております。前連結会計年度における調整額は営業債権が△1,483百万円、営業債務が1,489百万円となります。

(15) 非流動負債の引当金の調整

一部の子会社の資産除去債務について、日本基準では差入保証金から控除しておりましたが、IFRSでは資産除去債務として計上し非流動項目の引当金に含めて表示しております。

(16) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号の初度適用の免除規定により、IFRS移行日における在外影響活動体の累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。また、Metaps Plus Inc.ののれんの各資産への配分について日本基準では暫定処理をしておりましたが、IFRSでは確定額を遡及修正したことに伴う在外営業活動体の換算差額の調整をしております。

(17) その他の資本の構成要素の振替

日本基準では区分掲記していた為替換算調整勘定、新株予約権及び退職給付に係る調整累計額について、IFRSではその他の資本の構成要素に組替えております。

(18) 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の振替

当社の子会社で、株式会社BUZZCASTの普通株式について、当社が保有する株式の一部を譲渡する契約を2016年8月31日に締結し、当該譲渡契約に基づく決済を2016年9月30日に完了しました。

その結果、株式会社BUZZCASTに対する議決権保有割合は100%から39.15%となり、株式会社BUZZCASTは当社の持分法適用会社となりました。当該株式譲渡により、株式会社BUZZCASTに対する支配の喪失に伴い、株式会社BUZZCASTの資産及び負債を「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に振替えて表示しております。前連結会計年度（2016年8月31日）の調整額の内訳については注記「6. 売却目的保有に分類された主要な資産及び負債」に記載しております。

(19) 連結の範囲による差異

日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なる影響を調整しております。日本基準では非連結子会社としていた株式会社VSbiasをIFRSでは連結子会社としております。

(20) 企業結合日の調整

ペイデザイン社の企業結合日について日本基準ではみなし取得日（2016年3月31日）としておりましたが、IFRSでは2016年4月14日に調整しております。

## (21) 利益剰余金に対する調整

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

	移行日 (2015年9月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2016年2月29日)	前連結会計年度 (2016年8月31日)
	百万円	百万円	百万円
売上高及び売上原価の調整	—	—	11
取得対価の配分	—	△27	△65
有形固定資産	6	6	6
のれんの償却調整	—	51	160
繰延資産	8	16	22
未払有給休暇	△9	△11	△14
株式に基づく報酬	△32	△49	△65
借入金	—	1	1
在外子会社に係る累積換算差額	7	7	7
その他	—	9	△5
小計	△20	5	58
税効果	△2	4	△2
非支配持分	—	14	22
合計	△22	23	78

前第2四半期連結累計期間(自 2015年9月1日 至 2016年2月29日)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	3,146	—	△6	3,140		売上高
売上原価	2,723	—	3	2,727		売上原価
売上総利益	422	—	△9	413		売上総利益
販売費及び一般管理費	725	—	△22	702	(2), (3), (6), (7), (11)	販売費及び一般管理費
	—	5	0	5	(8)	その他の収益
	—	13	△8	5	(8), (9), (10)	その他の費用
	—	2	0	2	(4), (8)	持分法による投資利益
営業損失(△)	△302	△6	22	△286		営業損失(△)
営業外収益	8	△8	—	—	(8)	
営業外費用	95	△95	—	—	(8)	
特別損失	5	△5	—	—	(8)	
	—	1	△0	1	(8)	金融収益
	—	86	△1	85	(8), (10)	金融費用
税金等調整前四半期 純損失(△)	△393	—	23	△370		税引前四半期損失(△)
法人税、住民税及び事業 税	36	△4	△7	25	(11)	法人所得税費用
法人税等調整額	△4	4	—	—		
四半期純損失(△)	△425	—	30	△395		四半期損失(△)
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられ ることのない項目
退職給付に係る 調整額	△1	—	—	△1		確定給付制度の 再測定
						純損益に振り替えられ る可能性のある項目
為替換算調整勘定	△294	—	△49	△344		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益合計	△295	—	△49	△345		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	△721	—	△19	△740		四半期包括利益

## 前第2四半期連結会計期間(自 2015年12月1日 至 2016年2月29日)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	1,858	—	△6	1,853		売上高
売上原価	1,614	—	△6	1,608		売上原価
売上総利益	244	—	0	245		売上総利益
販売費及び一般管理費	401	—	△24	377	(2), (3), (6), (7), (11)	販売費及び一般管理費
	—	3	0	3	(8)	その他の収益
	—	4	△1	3	(8), (9), (10)	その他の費用
	—	2	0	2	(4), (8)	持分法による投資利益
営業損失(△)	△157	1	26	△130		営業損失(△)
営業外収益	2	△2	—	—	(8)	
営業外費用	88	△88	—	—	(8)	
特別損失	—	—	—	—	(8)	
	—	1	△0	1	(8)	金融収益
	—	89	0	89	(8), (10)	金融費用
税金等調整前四半期 純損失(△)	△243	—	26	△217		税引前四半期損失(△)
法人税、住民税及び事業 税	24	△3	△5	17	(11)	法人所得税費用
法人税等調整額	△3	3	—	—		
四半期純損失(△)	△265	—	31	△234		四半期損失(△)
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられ ることのない項目
退職給付に係る 調整額	△1	—	—	△1		確定給付制度の 再測定
						純損益に振り替えられ る可能性のある項目
為替換算調整勘定	△293	—	△48	△340		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益合計	△294	—	△48	△342		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	△559	—	△17	△576		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2015年9月1日 至 2016年8月31日) (直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	8,887	—	△70	8,817	(1), (5)	売上高
売上原価	7,232	—	△44	7,188	(1), (5)	売上原価
売上総利益	1,655	—	△25	1,629		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,965	—	△83	1,882	(2), (3), (5), (6), (7), (11)	販売費及び一般管理費
	—	16	0	16	(8)	その他の収益
	—	115	△14	101	(8), (9), (10)	その他の費用
	—	4	1	5	(4), (8)	持分法による投資利益
営業損失(△)	△310	△95	72	△333		営業損失(△)
営業外収益	19	△19	—	—	(8)	
営業外費用	261	△261	—	—	(8)	
特別利益	4	△4	—	—	(8)	
特別損失	93	△93	—	—	(8)	
	—	2	0	2	(8)	金融収益
	—	239	1	240	(8), (10)	金融費用
税金等調整前当期純損失(△)	△643	—	71	△571		税引前当期損失(△)
法人税、住民税及び事業税	100	3	△6	97	(11)	法人所得税費用
法人税等調整額	3	△3	—	—		
当期純損失(△)	△746	—	78	△668		当期損失(△)
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
						在外営業活動体の換算差額
換算差額調整勘定	△303	—	△45	△348		換算差額
その他の包括利益合計	△303	—	△45	△348		税引後その他の包括利益
包括利益	△1,050	—	33	△1,016		包括利益

## 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

## (1) 売上高及び売上原価に対する調整

ファイナンス関連サービスについて日本基準では加盟店に対する資金の決済が完了した時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは消費者が加盟店との間で当社グループが提供する決済手段を利用した取引を行った時点で決済代行手数料収益を認識しております。

## (2) 減価償却方法の変更

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

## (3) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。遡及修正額はIFRS移行日（2015年9月1日）で一百万円、前第2四半期連結累計期間（自2015年9月1日至2016年2月29日）で51百万円、及び前連結会計年度（2016年8月31日）で158百万円となります。

## (4) 持分法による投資利益の調整

日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

## (5) 企業結合日の調整

ペイデザイン社の企業結合日について日本基準ではみなし取得日（2016年3月31日）としておりましたが、IFRSでは2016年4月14日に調整しております。前連結会計年度（自2015年9月1日至2016年8月31日）において売上高△95百万円、売上原価△59百万円、販売費及び一般管理費△32百万円を調整しております。

## (6) 従業員給付の調整

日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは連結会計年度末時点で未使用の有給休暇に対して給与手当として販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

## (7) 株式報酬費用の調整

IFRS移行日時点で権利が確定していない新株予約権、及び移行日以後に発行された新株予約権については、付与日現在で公正価値評価を行い、株式報酬費用として販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

## (8) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」等に表示しております。

## (9) 繰延資産の調整

日本基準では「株式交付費」について償却しますが、IFRSでは「株式交付費」は消去して「資本剰余金」から控除非償却となるため、既償却額を遡及修正しております。

## (10) 借入金の調整

借入金に関連する手数料について、日本基準では一括処理しておりましたが、IFRSでは借入金の償却原価に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。

## (11) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、日本基準で販売費及び一般管理費として表示していた租税公課の一部について、IFRSでは法人所得税費用に含めて表示しております。

前第2四半期連結累計期間（自2015年9月1日至2016年2月29日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響は、ありません。

前連結会計年度（自 2015年9月1日 至 2016年8月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響は、連結の範囲変更及び売却目的で保有する資産への振替による影響となります。